

# 令和3年度 沖縄県振興審議会 第1回離島過疎地域部会議事要旨

令和3年7月30日（金）14:00～16:00

## 議事1（全体説明）

### 【(1)新たな振興計画(素案)の概要】について

○議論の進め方として、計画（素案）全体を踏まえながら、今後の部会で議論を行う際に、確認しながら理解を深めるという形で行う。

### 【(2)離島過疎地域振興部会の運営・調査審議方針等】について

○特になし

## 議事2（調査審議）

### 【(1)総説、(2)基本的課題、(3)基本方向、(4)関連体系図(案)】について

○1960年から2010年までの半世紀で、石垣市を除く全ての離島市町村の人口が減少、9つの町村で50%を超える人口減があった。令和13（2031）年の離島人口の展望値に関しては、復帰から50年となる2022年度以降をどう考えていくかが重大な問題である。県全体の人口増加基調の中、これまで離島過疎地域は「自然増を上回る社会減」という状況にあったが、今後は「自然減の中のさらなる社会減」という新しい局面と厳しい状況も考える必要がある。

○これから求められる定住条件の整備は50年前と同様なのか。情報通信、医療福祉をはじめ、インフラもサービスも高度化している。この高度化への対応と、コミュニティの維持、持続可能な地域社会とを併せて考える必要がある。

○県土のグランドデザインの柱の1つに、小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくりがはっきりと打ち出されていることが非常に重要であり、これを具体化する施策が必要である。

○人口は新しいデータを使って欲しい。また、人口の量だけでなく、人口構成や高齢化でどの年齢層がいなくなっているのか、流動人口や関係人口など、質の問題も検討課題に入れる必要がある。

○人口について、大型の公共事業により、住民基本台帳に登録されていない人が長期間

- 1       その地域に住むこともあるため、実態としてもともと住んでいた人なのかどうかを含  
2       めて考えた場合には、国調人口だけをベースに考えるのは非常に心配である。
- 3       ○各自治体は総合計画を作っており、総合計画の中にいろいろな指標、目標値を設けな  
4       がら計画を立てている。各自治体がしっかりと把握した中で、どのような人口である  
5       か、指標もそうであるが、そういったものをしっかり確認しながら数字や考え方を入  
6       れていくことが大切である。
- 7       ○新型コロナの状況は基本的課題に入っているが、基本方向や基本施策に挙がってきて  
8       いない。
- 9       ○関連体系図（案）9ページの「健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制  
10       の確保」に「施策展開エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化」と  
11       あるが、成果指標は以前と変わらない。「結核患者罹患率」や「感染管理認定看護師  
12       数」だけではなく、今、大事なものは新型感染症ではないか。現在の新型コロナ以外に  
13       もいろいろな感染症が出てくる可能性があるという世界的に危険視されている中、新型感  
14       染症をどう把握して改善策を取るのか考える必要がある。
- 15       ○観光客1,000万人を達成する中、沖縄独自の防疫体制の対策はどうなっているのか。「感  
16       染管理認定看護師数」だけが成果指標に挙がっているが、「感染症看護専門看護師」も  
17       入れた方がいいのではないかと。専門看護師は修士課程で養成するが、まだ全国でも90  
18       人しかおらず、教育課程がある大学も少ない。観光客1,000万人を入れるのであれば、  
19       看護師を県レベルでサポートする体制も必要である。専門看護師は施設を超えた地域  
20       全体の感染対策まで教育指導しながらシステム化できる能力が養成されるので、それ  
21       も含めて考える必要がある。
- 22       ○関連体系図（案）13ページの離島の生活環境について、「施策展開ウの施策②福祉・  
23       介護サービスを受ける機会の確保」の成果指標が「介護サービスを受けられる離島数」  
24       でいいのか。島に入所施設があれば、高齢者が最後まで島で暮らせる。また、戻って  
25       きた島の出身者が施設の職員として働けるため、雇用の場の確保にもつながるのでは  
26       ないか。
- 27       ○全体医療の中に離島医療が埋没してしまう心配がある。政策的な基本方向として「誰  
28       一人取り残すことがない優しい社会」ということで、「心豊かで安心安全に暮らせる  
29       島を目指して」の中に、「健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確  
30       保」とあるが、これは実際にどこを目指すのか。

- 1 ○関連体系図（案）36ページの施策展開ウ「医療・保健などの地域の安全安心を支える  
2 人づくり」の中で、施策として医師の確保と質の向上とあるが、成果指標として医療  
3 機関に従事する医師数（人口10万当たり）という全体の話だけでなく、離島医療の質  
4 をどう評価していくのかも含めて考える必要がある。
- 5 ○前回の部会で保健医療部が、離島関係者が集まり離島医療体系の将来構想委員会を開  
6 催するとのことだったが、その後の状況はどうなっているか。離島医療の方向性、き  
7 め細かな意見交換、将来構想につながる委員会の開催を検討していただきたい。
- 8 ○離島過疎地域ならではのSDGsの感覚や幸福度の感覚があり、それがこの地域なら  
9 ではの良さや、ポストコロナにつながるような新しい生き方、定住条件につながると  
10 ころもあるのではないか。離島過疎地域ならではの良さをSDGsや幸福度という観  
11 点から再評価し、何らか言語化して採用することができればよい。
- 12 ○離島の定住条件に関しては、人口の量だけではなく質の問題もある。東京に利島村と  
13 いう人口が300人程度の村があり、1970年代に250人まで減ったが、現在、300人台まで  
14 回復して微増を続けている。飛行場もなく、船の欠航率も比較的高い島であるが、人  
15 口を維持できている理由を分析すべきである。利島村の特徴はIターンが多く、定住  
16 条件としては都会のように便利とは言えないところで、クリエイティブにいろいろな  
17 暮らし方を工夫しながらやっていることに関しては参考になる。成果指標は、人材に  
18 しても観光客にしても、質にこだわればいいのではないか。
- 19 ○関連体系図（案）26ページの「持続可能で高品位な離島観光の振興」の「施策①着地  
20 型観光プログラム等の定着」に入域観光客数が出てくるが、人数にすると質がおろそ  
21 かにならないか。
- 22 ○関連体系図（案）32ページの「施策②離島訪問の促進」でも入域観光客数なので、ど  
23 の指標にするのがいいのか議論の余地がある。人数ではないだろうと思う。
- 24 ○関連体系図（案）32ページ「施策①離島におけるテレワーク、ワーケーション等の推  
25 進」は、長崎県の五島市をはじめワーケーションを推進している地域がたくさんあつ  
26 て非常にいい例が出てきている。しかし、成果指標が「国内客の離島宿泊客数」では、  
27 どの程度進んでいるか測定できないため、例えば「ワーケーションができる施設数」  
28 あるいは「ワーケーションとしてやってくる方の利用者数」も検討できるのではない  
29 か。
- 30 ○関連体系図（案）36ページの「持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保」で、

- 1 「施策①地域づくりをリードする人材の育成・確保」の成果指標が「地域おこし協力  
2 隊及び地域おこし協力隊マネージャー数」となっているが、限定的であるため、これ  
3 だけでは、地域づくりをリードする人材の育成・確保は分からない。また、地域おこ  
4 し協力隊は定着率の問題もあるので、この地域をリードする人材なのかは疑問が残る。
- 5 ○「持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保」の施策は、「施策②持続的な環境保  
6 全活動を担うボランティアの育成」とあるが、なぜ環境保全活動だけなのか。地域社  
7 会を支える人づくりであれば、「地域福祉」や「教育」等もあり、環境保全に限定する  
8 必要はないのではないかと。
- 9 ○幸福度は1人当たりGDPを欲望で割ったものと定義されている。GDPを増やすか  
10 欲望を減らすか。いわゆる成長率を止めても幸福度は上がる。いろいろな指標が出て  
11 いるが、クオリティを重視した計画にしないと持続可能ではないのではないかと。
- 12 ○新たな振興計画は、離島振興計画、過疎計画のそれぞれの計画とお互いに補完し合う  
13 計画にする必要がある。
- 14 ○コロナや新たな感染症だけの問題ではなく、小規模離島は住民健診を含め職場健診も  
15 地域だけで対応するのは困難である。病院船を造ることも議論に入れていただきたい。
- 16 ○「持続可能な地域づくり」について、コロナ前はオーバーツーリズムが議論されてき  
17 ましたが、ペットやごみの不法投棄など、環境の面も非常に大きな課題となっている。ご  
18 みを落としてもらうのではなく、お金を落としてもらう戦略をしっかりと立てていく必  
19 要がある。また、コロナ禍で人口増の議論は難しいが、一番の課題は人材が不足して  
20 いる面である。
- 21 ○ごみ処理については離島に限らず共通の悩みである。「捨てたらごみ、使ったら資源」  
22 という有名な言葉があるが、コストがかかっても資源化して助成する方法があれば、  
23 SDGsの基本理念にも合うのではないかと。
- 24 ○「幸福」という言葉を中心に置いたのはとても新鮮な感じがした。これが将来ビジ  
25 ョン、中心にあるものになると思われる。
- 26 ○関連体系図(案)の展望値については、ほぼ最終に近いアウトカム指標になっている  
27 と思う。例えば温室効果ガスの排出量が減って、離島人口が現状維持または増え、総  
28 生産が上がると幸福というロジックで、展望値は数値で測定可能、統計資料など客観  
29 的なもので社会経済の部分となっているが、沖縄県は、2～3年おきに県民意識調査  
30 で幸福度をアンケート調査し、離島と本島を分けて調査・分析しているため、そこも

- 1 おさえておく必要がある。
- 2 ○安全安心は当然にあるものと思っていたが、この1年をみて無かったんだと感じた。
- 3 これまで入域人口とか定住条件整備で数字の議論をしてきた中、安全安心が崩れた時、
- 4 この数字はいったい何だったのかと感じた。入域人口など、数だけを追うのではなく
- 5 質を求めることや、ごみの問題等も含めてどのように持続可能な社会をつくっていく
- 6 のか考えていく必要がある。
- 7 ○離島における安全安心、医療分野について、「ゆいまーるプロジェクト」で「沖縄の離
- 8 島医療を経験しませんか。」と全国に呼びかけており、数年後に来たい人も合わせて200
- 9 人程度いる。他県と違い沖縄はまだ吸引力がある。島で働いている先生方が幸せな発
- 10 信をしたらさらに集まるのではないか。
- 11 ○県でも離島に特化したセーフティーネットを含めた体系を作り、住民と行政と医療人
- 12 とが一緒になって、来てくれるドクター、受け入れる住民が納得のいく将来構想を考
- 13 えていく必要がある。
- 14 ○1,000万人の観光客を受け入れるのであれば、振興計画に保健師の教育体制を入れ込む
- 15 ことも考えていく必要がある。
- 16 ○「量から質へ」は、新たな振興計画に関わる重要な視点である。もっとも分かりや
- 17 すいのは観光だが、離島の持続的な振興に結びつく指標は入域観光客数以外に何があ
- 18 るかを考える必要がある。担い手となる人材に関わる指標、例えば地元で観光に関連
- 19 する商品をつくる能力や資格のある人を目標値を定めて育成していく等も考えられ
- 20 る。また、地元の収入、島の収入に関わる指数など、入域観光客数以外の指標を検討
- 21 すべきである。
- 22 ○離島医療については、離島において達成すべき目標が沖縄県全体の中で埋没してはい
- 23 けない。離島に特定した枠組みの中、問題・課題と目標値を明確にするべきである。
- 24 ○素案の第6章、圏域別展開の中で小・中規模離島が埋没してはいけない。広域で対処
- 25 していくべきこと、それぞれの島で目標値を定めて定住条件の底上げを図るべきこと
- 26 など、より丁寧な整理ときめ細かな施策が必要である。
- 27 ○離島ならではの幸福度という捉え方があってもいいのではないか。コミュニティ、自
- 28 然環境、精神的な拠りどころといったファクターにも着目し、数値化はともあれ、離
- 29 島と幸福度について何らかの目標や指標を検討することができないか。
- 30 ○広域行政は非常に重要である。全てを広域にすべきとは思わないが、例えば沖縄県と

1 過疎自治体、あるいは離島自治体の役割をある程度計画に書いてもいいのではないか。

2 ○離島では、保健師を探す行政側の苦勞もあるが、それ以上に保健師の質の向上が課題

3 である。現在は、どの自治体でも2人以上の保健師を採用していると思うが、1人は

4 県で採用して人事異動で回すことによって、いろいろなノウハウが蓄積され、他の地

5 域に異動してもフィードバックできるのではないか。

6 ○住宅整備については、産業育成と定住促進の両立で計画していく必要がある。振興

7 計画にも住宅の計画的な建替え等の促進とあるが、行政で造ろうとしたら低所得者向

8 けの公営住宅になるため、若者でそれなりの所得があっても住める住宅整備が必要で

9 ある。都会では民間企業がアパートを造るが、小さい自治体や過疎地域では造れない。

10 行政がどういう制度で住宅を整備していくのか、それと併せてどう産業育成をしてい

11 くのか、広域行政も含めて逆のパターンを行政の立ち位置からしっかりと振興計画に

12 書く必要がある。